

第18期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2023年4月5日決算】

受益者の皆様へ

素素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2023年4月5日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税分 込	み 金	期 騰落	騰落 率	騰落 率				
	円		円		%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2021年4月5日)	12,527		200		19.3	17,896.05	21.6	96.6	—	2,784
15期(2021年10月5日)	12,120		200		△1.7	17,528.33	△2.1	97.7	—	2,533
16期(2022年4月5日)	11,736		200		△1.5	17,546.77	0.1	95.1	—	2,382
17期(2022年10月5日)	11,261		200		△2.3	17,215.12	△1.9	90.0	—	2,210
18期(2023年4月5日)	11,649		200		5.2	17,874.80	3.8	95.4	—	2,203

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
(期首) 2022年10月5日	円 11,261	% —	ポイント 17,215.12	% —	% 90.0	% —		
10月末	11,178	△0.7	17,322.84	0.6	92.6	—		
11月末	11,365	0.9	17,899.26	4.0	94.8	—		
12月末	11,009	△2.2	17,039.51	△1.0	93.4	—		
2023年1月末	11,554	2.6	17,804.63	3.4	95.7	—		
2月末	11,821	5.0	17,972.44	4.4	90.6	—		
3月末	12,055	7.1	18,057.76	4.9	93.7	—		
(期末) 2023年4月5日	円 11,849	% 5.2	ポイント 17,874.80	% 3.8	% 95.4	% —		

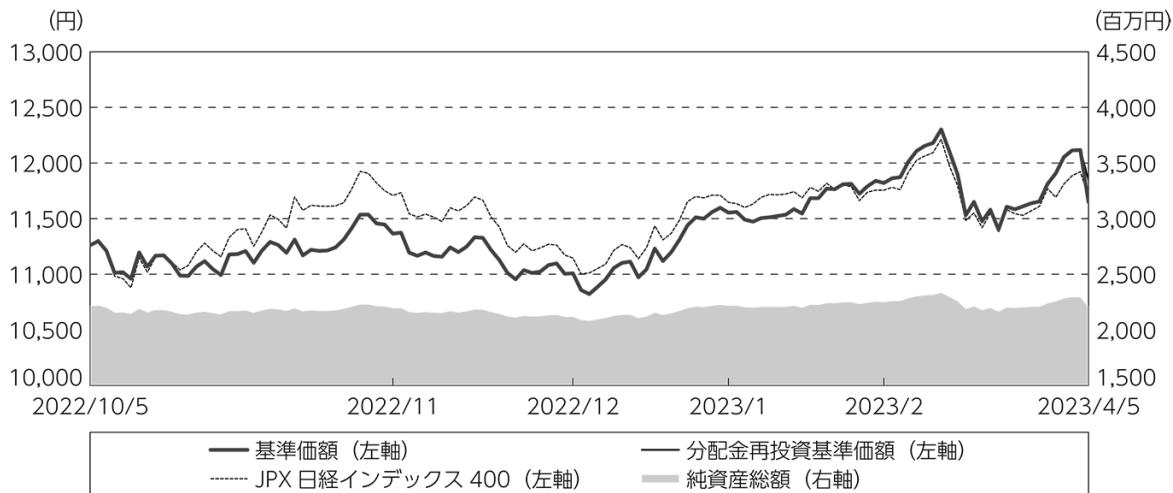
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月6日～2023年4月5日)



期首：11,261円

期末：11,649円 (既払分配金(税引前)：200円)

騰落率： 5.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年10月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、鉄鋼、化学、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本製鉄、信越化学工業、ロート製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、輸送用機器、不動産などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、京セラ、いすゞ自動車、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年10月6日～2023年4月5日）

国内株式市場は、概ね堅調な推移となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、リオープン（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響や、上場企業に対する株主還元期待などが株価の支え材料となりました。期末にかけては、欧米の金融機関を発端とする金融不安が発生したことで、株価が不安定な動きになる局面もありましたが、各国の金融当局が迅速に対応したことが奏功し、市場は比較的速やかに安定回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年10月6日～2023年4月5日）

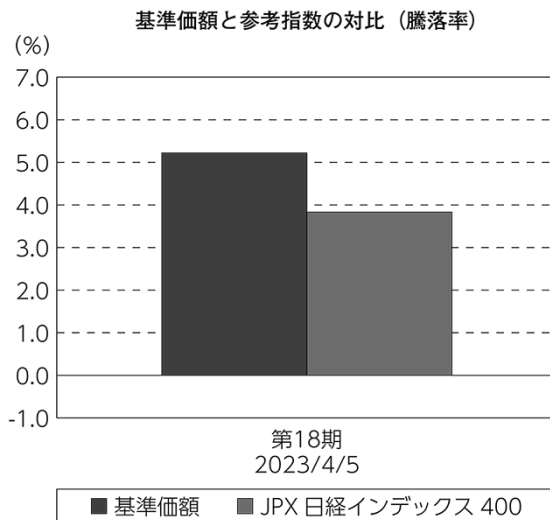
当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目した銘柄選別を継続しました。

主な投資行動としては、JPX日経インデックス400の銘柄を中心に、バリュエーション面で割安感があると考えられる三菱UFJフィナンシャル・グループや今後の業績回復が期待できるデンソー等を新規に組み入れた一方、業績回復に、より一層の時間を要する見込みとなった京セラや、株価の割安度合いが縮小したダイキン工業等を売却しました。また新潟関連銘柄では、値上げによる収益改善が期待されるクラレや原油価格高の恩恵が期待される石油資源開発を新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年10月6日～2023年4月5日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を1.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2022年10月6日～2023年4月5日）

当ファンドは毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第18期
	2022年10月6日～ 2023年4月5日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.688%
当期の収益	132
当期の収益以外	67
翌期繰越分配対象額	3,200

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な動きになると予想します。世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念が根強い一方で、欧米のインフレ率鈍化や金融不安を受けて、金融引き締めから金融緩和への転換期待も高まりつつあり、景気後退への懸念と金融緩和への期待が交錯し、株価は不安定な動きになりやすい状況であると分析しています。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、株価の方向性に細心の注意を払いつつ、優良株を中心に業種分散の効いたポートフォリオで運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年10月6日～2023年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 97	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(13)	(0.111)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	111	0.962	
期中の平均基準価額は、11,497円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

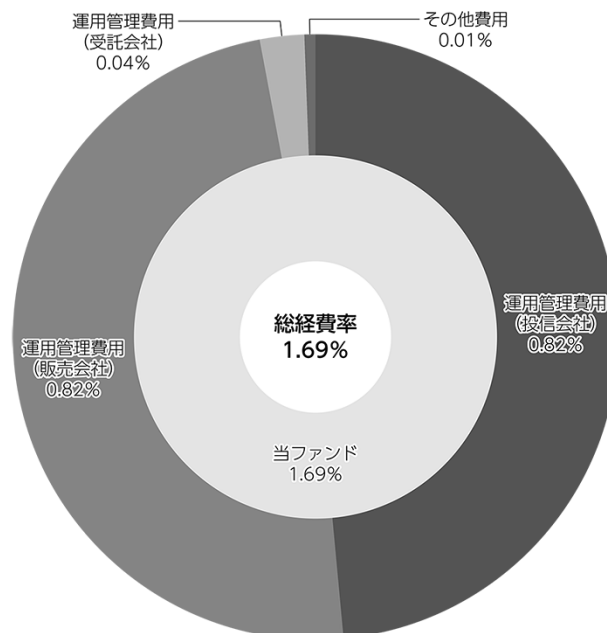
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月6日～2023年4月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		703	1,366,704	635	1,355,588
		(49)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月6日～2023年4月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,722,292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,060,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月6日～2023年4月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,366	百万円 151	11.1	百万円 1,355	百万円 164	12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,454千円
うち利害関係人への支払額 (B)	243千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
雪国まいたけ	10	5	4,980	
鉱業 (2.9%)				
石油資源開発	—	13	60,060	
建設業 (1.2%)				
第一建設工業	10	5	6,955	
田辺工業	18	7	6,944	
植木組	5	5	6,580	
福田組	3	1	4,580	
食料品 (1.4%)				
ブルボン	5	3	6,393	
亀田製菓	5	2	8,700	
岩塚製菓	1	1	4,665	
セイヒョー	—	0.3	1,264	
一正蒲鉾	5	5	3,700	
サトウ食品	3	1	4,990	
繊維製品 (—%)				
東レ	70	—	—	
パルプ・紙 (3.7%)				
北越コーポレーション	30	91	77,441	
化学 (9.3%)				
クラレ	—	54	64,692	
信越化学工業	3	18	73,584	
三井化学	—	10	33,050	
有沢製作所	40	20	24,520	
医薬品 (6.6%)				
ロート製薬	20	24.5	68,306	
第一三共	20	15.5	70,788	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
太平洋セメント	—	20	48,080	
日本特殊陶業	20	—	—	
鉄鋼 (2.9%)				
日本製鉄	30	20	59,570	
北越メタル	1	1	1,629	
金属製品 (0.5%)				
コロナ	10	5	4,550	
ダイニチ工業	10	10	6,640	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (2.9%)				
太陽工機	10	6	7,188	
SMC	1	—	—	
小松製作所	—	15	48,120	
北越工業	15	4	5,380	
ダイキン工業	3	—	—	
電気機器 (16.6%)				
イビデン	—	5	25,450	
ソニーグループ	5	5	59,050	
TDK	13	10	46,100	
キーエンス	1	1.4	86,828	
ツインバード	5	5	2,575	
ファナック	—	13.5	61,843	
京セラ	10	—	—	
東京エレクトロン	—	4.2	66,276	
輸送用機器 (7.3%)				
デンソー	—	10	73,530	
トヨタ自動車	30	—	—	
スズキ	10	15	71,610	
日本精機	10	10	8,420	
精密機器 (2.1%)				
HOYA	4	3	43,170	
その他製品 (2.9%)				
スノーピーク	20	5	9,990	
遠藤製作所	10	10	7,970	
ヨネックス	30	31	43,989	
電気・ガス業 (0.0%)				
北陸瓦斯	0.1	0.1	288	
陸運業 (1.8%)				
新潟交通	0.5	0.5	1,009	
東日本旅客鉄道	8	5	37,425	
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
リンコーコーポレーション	1	1	1,558	
情報・通信業 (4.8%)				
インターネットイニシアティブ	—	20	54,320	
大塚商会	—	10	44,800	
新潟放送	1	1	1,461	

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.7%)			
三井物産	—	14.5	57,275
三菱商事	10	—	—
小売業 (11.7%)			
ハードオフコーポレーション	50	50	62,200
オーシャンシステム	5	5	4,805
セブン&アイ・ホールディングス	15	15	87,645
トップカルチャー	—	1	197
コメリ	5	3	8,208
アクシアル リテイリング	5	2	6,730
アークランズ	10	4	6,000
ファーストリテイリング	0.8	2.4	70,548
銀行業 (9.5%)			
第四北越フィナンシャルグループ	20	25	73,050
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	100	84,100
りそなホールディングス	—	47	30,662
三井住友フィナンシャルグループ	15	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大光銀行	10	10	11,020
保険業 (2.9%)			
第一生命ホールディングス	15	—	—
東京海上ホールディングス	30	24	60,588
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	—	17	49,691
三菱地所	20	—	—
サービス業 (1.3%)			
キタック	10	1	295
リクルートホールディングス	10	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	11	23,045
スプリックス	10	5	4,510
合 計	株数・金額	747	864
	銘柄数<比率>	59	66

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,101,583	92.2
コール・ローン等、その他	177,688	7.8
投資信託財産総額	2,279,271	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年4月5日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	2,279,271,184	
コール・ローン等	133,713,982	
株式(評価額)	2,101,583,200	
未収入金	16,461,002	
未収配当金	27,513,000	
(B) 負債	75,961,444	
未払金	17,660,323	
未払収益分配金	37,829,872	
未払解約金	1,874,332	
未払信託報酬	18,475,728	
未払利息	68	
その他未払費用	121,121	
(C) 純資産総額(A-B)	2,203,309,740	
元本	1,891,493,606	
次期繰越損益金	311,816,134	
(D) 受益権総口数	1,891,493,606口	
1万円当たり基準価額(C/D)	11,649円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1649円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,963,210,063円、期中追加設定元本額は298,837円、期中一部解約元本額は72,015,294円です。

○損益の状況（2022年10月6日～2023年4月5日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	29,288,152	
受取配当金	29,316,331	
受取利息	507	
その他収益金	672	
支払利息	△ 29,358	
(B) 有価証券売買損益	100,387,668	
売買益	176,606,216	
売買損	△ 76,218,548	
(C) 信託報酬等	△ 18,600,921	
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,074,899	
(E) 前期繰越損益金	111,514,233	
(F) 追加信託差損益金	127,056,874	
(配当等相当額)	(361,264,473)	
(売買損益相当額)	(△234,207,599)	
(G) 計(D+E+F)	349,646,006	
(H) 収益分配金	△ 37,829,872	
次期繰越損益金(G+H)	311,816,134	
追加信託差損益金	127,056,874	
(配当等相当額)	(361,264,473)	
(売買損益相当額)	(△234,207,599)	
分配準備積立金	244,036,672	
繰越損益金	△ 59,277,412	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	25,086,204円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	361,264,473円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	256,780,340円
分配対象収益(a+b+c+d)	643,131,017円
分配対象収益(1万円当たり)	3,400円
分配金額	37,829,872円
分配金額(1万円当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2023年4月11日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。